

令和 6 年 6 月 12 日現在

機関番号：13701

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02032

研究課題名（和文）管理会計における投資意思決定会計の心理学実験研究

研究課題名（英文）An Experimental Psychological Study of Investment Decision-Making in Management Accounting

研究代表者

篠田 朝也（Shinoda, Tomonari）

岐阜大学・社会システム経営学環・教授

研究者番号：50378428

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、投資意思決定における意思決定者の認知に焦点を当て、管理会計領域の視点から、心理学を基礎理論として援用しつつ各種の分析を行った。

サンクコスト効果の抑制は、予算等の管理会計情報の提供のみでは効果がないが、情報を読み取る能力や活用する能力がそこに組み合わせることで抑制される可能性が示された。また、経営者の投資決定における合理的な判断は、投資への積極性に大きく影響され、会計知識の有無は必ずしも合理的判断に寄与しないことが明らかになった。さらに、心理的安全性と対話型コントロールが両立する経営管理システムが、新しい投資を生み出すイノベーションの促進に重要であることも示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、投資意思決定における意思決定者の心理的要因に注目して、心理学を基礎理論として援用しながら、管理会計研究の拡張を図った点にある。特に、サンクコスト効果の抑制における管理会計情報の有効性や、経営者の投資判断に対する会計知識の影響を示すことができた。

社会的意義としては、企業経営において合理的な投資判断を促進し、サンクコスト効果などの心理的バイアスを抑制するための新しい視点を提供している点が挙げられる。また、経営管理における心理的安全性と対話型コントロールの重要性を示し、イノベーションを促進する実践的な示唆を与えている。

研究成果の概要（英文）： This study focuses on the cognition of decision-makers in investment decision-making, analyzing various aspects from the perspective of management accounting while incorporating psychology as the foundational theory.

It was found that merely providing management accounting information, such as budgets, does not effectively mitigate the sunk cost effect; however, the ability to interpret and utilize this information can potentially suppress it. Additionally, it was revealed that rational judgment in investment decisions by managers is significantly influenced by their proactive attitude towards investments, and the presence of accounting knowledge does not necessarily contribute to rational decision-making. Furthermore, it was demonstrated that a management control system that balances psychological safety and interactive control is crucial for fostering innovation and generating new investments.

研究分野：会計学

キーワード：会計学 管理会計 投資意思決定 心理学

1. 研究開始当初の背景

本研究は、投資意思決定に焦点を当てた管理会計領域の研究である。

投資意思決定には、企業の重大な投資案件の可否判断に関連する多くの見積りやリスクの評価が含まれ、意思決定者の心理的要因が大きく関わる。にもかかわらず、管理会計の領域では、計算技法自体の理論面、技術面、および、管理会計を取り巻く外的要因と計算技法との関係性に注目が集まりがちで、それを利用する主体が、それをどのように認知して、運用するのかという観点は希薄であった。この点に、さらなる学術的な展開余地が残されていた。

そこで、本研究では、どのような状況に置かれている意思決定者が、どのような場面で、どのような投資判断を行うのか、また、その理由は何か、という問題を解明しようと試みることとした。この解明のためには、投資意思決定を行う主体が、どのような認知にしたいが、投資意思決定をしているのか、という点に踏み込んで分析を行うことが必要とされる。

したがって、本研究では、投資意思決定を行う主体の認知の分析に有益な示唆を与える「心理学」を基礎理論としたアプローチを、管理会計研究の領域に援用することを試みる。

2. 研究の目的

本研究は、投資意思決定会計の領域における各種の課題について、意思決定者の認知に焦点を当てて、「心理学」を基礎理論としたアプローチから明らかにすることを目指したものである。すなわち、どのような状況に置かれている意思決定者が、どのような場面で、どのような投資判断を行うのか、また、その理由は何か、という問題を解明しようという試みである。

その解明について、できる限り一般化できるような形で検討することを目指して、投資意思決定を行う主体が、どのような認知にしたいが、投資意思決定の方法を選択しているのかという点について、心理学を基礎理論として援用したうえで、管理会計論の文脈に基づいた分析を行うこととする。

3. 研究の方法

本研究では、管理会計における投資意思決定に関連する認知について解明するために、心理学を基礎理論として援用し、必要に応じて、心理学実験を実施する予定であった。しかし、研究期間中に新型コロナウイルスの蔓延による影響を受けて、当初想定していた対面形式での心理学実験等の実施が困難になるような状況にも直面した。そのため、研究の目的は変更することなく、研究の方法を、web システムなどを活用した心理学実験や調査に基づいた検証に切り替えて研究を推進するように工夫を図った。

4. 研究成果

(1) サンクコスト効果と管理会計に関する研究について

研究当初より、意思決定に関連する心理学領域の先行研究を検討し、投資意思決定に心理的なバイアスをかけてしまう「サンクコスト効果」に注目した。サンクコスト効果とは、いったん投資をしてしまうと、その後、投資の成果が見込めなくなっても、そのまま事業を継続しようとしてしまう心理的傾向のことをいう。このような傾向は、経営環境の変化が激しく、柔軟な投資意思決定が求められる現代において、適切な意思決定を妨げる要因となりうる。したがって、そのような心理的傾向を抑制するにはどうすればよいのかについて、これまでの先行研究にはない管理会計情報の利用に関する視点も組み入れた分析を試みた。

このようなサンクコスト効果を抑制する管理会計の可能性について検証するため、web システムを活用しながら、ビジネス上の意思決定業務に関連が深い職務に就いている社会人 480 名に対する調査を実施して検証を行った。

当該検証結果から、目標達成へのコミットメントが高いと、サンクコスト効果が発現する傾向があることが確認された。また、対象としている事業の完成度が高いと認知していると、サンクコスト効果が発現しやすい傾向があることも確認できた。これらは先行研究でも同様の傾向が確認されている。目標達成へのコミットメントが高い場合はそのコミットメントの高さが自己正当化をもたらし、また、事業完成度が高いと、後に引けなくなるような影響を受けてしまうなどの解釈が可能かと思われる。

同時に、本研究で特に注目した予算情報のような管理会計情報の利用により、サンクコスト効果の発現を抑制できるかどうかという論点については、その可能性が示された。ただし、単に意思決定者に予算情報を与えることでサンクコスト効果の発現が抑制されるわけではなく、予算情報に加えて、そこから投資案件の目標が明確に理解できているという意思決定者の認知を得ていることがバイアス発現の抑制に結びついているという結果が得られた。

このことは、単に予算のような仕組みがあるだけでは心理的バイアスの抑制には結びつかず、予算情報を読み取る能力や活用する能力について注目すべきであるということが示唆されているものと考えられる。

(2) 経営者による投資意思決定に関する判断傾向について

続いて、本研究では、意思決定主体として最も重要な役割を果たしている「経営者」に対して、投資意思決定に関する判断傾向について検証するために、経営者 400 名を対象とした web 調査を実施した。

調査の主な視点は、回収期間および正味現在価値によって評価された投資案件の設例をいくつか提示し、どのような投資案件であれば、投資に積極的な判断を下すのか明らかにしようとするものであった。それと同時に、投資経済計算の技法に関する経営者の知識や利用経験についても調査した。

この調査の分析結果から、様々な論点が明らかになった。まず投資経済計算の知識について、従業員規模が大きくなるほど、回収期間法および正味現在価値法のいずれもともに知っている、および、利用したことがあるとする回答者の割合が高くなる傾向が見られた。一方、小規模会社の経営者の大多数は、回収期間法でさえ知らない、または、利用経験さえないことなどが判明した。

続いて、どのような投資案件であれば、投資に積極的な判断を下すのかという論点については、まず、回収期間や正味現在価値をいずれも分かりやすく満たしている案件については、正しい評価がなされる一方で、そうでない案件の判断は大きく分かれてしまうことが明らかになった。さらに、投資案件の合理的な判断がなされるかどうかについては、会計知識の有無が必ずしも寄与しないこと、また、投資に積極的な姿勢を見せる経営者は、どのような案件にも積極的で、慎重な経営者はどのような案件にも慎重であることなどが確認できた。

(3) 新しい投資を生み出すようなイノベーションに資する経営管理のあり方

加えて、新しい投資を生み出すようなイノベーションを促進する経営管理のあり方について着目した調査も実施した。特に、近年の先行研究より、クリエイティブな思考を促進するための要因として「心理的安全性」が注目を集めていることも考慮し、どのような経営管理システムの環境下において、新しい投資を生み出すようなイノベーションを促進するのか、一般企業に勤務する社会人を対象とした調査を実施した（有効回答数：1,854 名）。

この調査結果からは、心理的に安全であることだけではクリエイティブな思考を促進せず、ある程度、対話型コントロールに基づく経営管理が合わせて必要となることなどが確認された。また、会計コントロールがクリエイティブな思考を促進しているかどうかについては、企画・マーケティング職には正の影響を及ぼしている一方で、モノづくりエンジニア職にはそのような影響が確認できなかった。ただし、どのような職種であれ、悪影響を及ぼすような傾向は認められなかった。

以上の結果から、新しい投資を生み出すような意思決定を引き出すためには、心理的安全性が確保された経営環境において、対話型のコントロールを実施することが重要であること、および、会計コントロールについては、職種によって与える影響が異なるため、うまく使い分ける必要があることなどが示唆された。

(4) 経営者の意思決定に影響を及ぼす心理的要因に関する論点整理：今後の展望と課題

研究期間の最終年度には、研究の総括として、心理学を基礎理論とした意思決定会計における研究の課題と展望を取りまとめた論文を 1 編執筆した。

当該論文においては、研究の取りまとめとして、経営者によるさまざまな意思決定に影響を及ぼす心理的要因を整理した。この整理から、経営者の意思決定を支援する管理会計研究に取り組む意義は認められるものの、心理学を援用した管理会計研究の多くがマネジメント・コントロールなどを対象としたものとなっており、意思決定会計を対象としたものは比較的少ないことも合わせて確認した。

とはいえ、それほど多くない先行研究からでも、経営者のエスカレーション（過去に自らが投資したプロジェクトについて、収益性を失う事態が発生したにもかかわらず、そのプロジェクトに固執してしまうこと）という経営者が起こしがちな心理的バイアスを緩和するためには、投資成果の目標設定に経営者自らを関与させることが有効であるといった重要な知見も得られるようになっている。このようなことから、経営者の心理的なバイアスを、管理会計が緩和したり、あるいは、助長したりするのであれば、そのような論点まで管理会計研究の範疇として拡張する意義があることについて再確認した。

以上、本研究課題の研究期間にわたり、学会報告を 2 件（うち一件は、日本会計研究学会第 80 回大会の統一論題（令和 3 年度）で報告機会をいただいた）実施するとともに、論文 4 編を刊行することができた（詳細は以下別記）。これらの研究成果を通じておおむね本研究課題に関する一定の成果をあげることができたものと思われる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 篠田朝也	4. 巻 -
2. 論文標題 意思決定会計と人間心理	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 次世代管理会計の進展	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 篠田朝也	4. 巻 37
2. 論文標題 イノベーションに資する管理会計：創造性の発揮と心理的安全性に着目した実証分析 -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 会計理論学会年報	6. 最初と最後の頁 56-66
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 篠田朝也	4. 巻 203 (5)
2. 論文標題 経営者による投資意思決定に関する判断傾向	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 會計	6. 最初と最後の頁 483-495
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 篠田朝也	4. 巻 201 (1)
2. 論文標題 管理会計における人間心理の重要性：サンクコスト効果に焦点を当てて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 會計	6. 最初と最後の頁 93-104
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 篠田朝也
2. 発表標題 イノベーションと管理会計 - 心理学実験アプローチ -
3. 学会等名 会計理論学会第37回全国大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 篠田朝也
2. 発表標題 管理会計における人間心理の重要性
3. 学会等名 日本会計研究学会第80回全国大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------